

結城市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	52,864	15,254,399	418,679	3,035,895	19.9	18.3

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	326	1,400,288	151,683	563,296	2,115,267	6,489

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

区分	12年度	17年度
結城市	101.1	97.3
類似団体平均	100.0	95.7
全国市平均	101.7	97.6

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(17年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
結城市	43.7 歳	円	390,634 円
		352,635	382,241 円
国	40.3 歳	円	円
		329,728	382,092
類似団体	42.6 歳	円	397,197 円
		339,468	371,541 円

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
結城市	49.0 歳	円	405,477 円
		384,540	398,807 円
類似団体	42.6 歳	円	358,664 円
		336,956	349,782 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
結城市	51.5 歳	円	379,170 円
		369,542	378,773 円
うち調理手	51.5 歳	円	375,271 円
		366,961	374,807 円
うち用務手	53.0 歳	円	379,266 円
		374,100	379,266 円
うち作業員	50.2 歳	円	395,966 円
		376,166	395,466 円
国	48.1 歳	円	円
		285,008	316,350
類似団体	46.7 歳	円	336,488 円
		304,378	323,391 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(17年4月1日現在)

区 分		結 城 市		国	
		初 任 給	2 年 後 の 給 料	初 任 給	2 年 後 の 給 料
一般行政職	大学卒	177,400 円	190,200 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	143,300 円	154,300 円	138,800 円	148,500 円
教 育 職	大学卒	177,400 円	190,200 円		
	高校卒	143,300 円	154,300 円		
技能労務職	高校卒	149,700 円	161,000 円		
	中学卒	131,700 円	139,900 円		

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(17年4月1日現在)

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大学卒	260,900 円	301,300 円	335,900 円
	高校卒	205,800 円	260,900 円	301,300 円
教 育 職	大学卒	260,900 円	301,300 円	343,100 円
	高校卒	205,800 円	260,900 円	301,300 円
技能労務職	高校卒	221,100 円	269,300 円	308,600 円
	中学卒	191,600 円	229,000 円	277,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(17年4月1日現在)

区 分		職 員 数	構 成 比
9級	1 特に重要な職務を分掌する部長又は理事の職務	12 人	4.0 %
8級	1 部長の職務	人	%
	2 理事の職務	11	3.7
	3 次長の職務		
	4 参事の職務		
7級	1 課長の職務	人	%
	2 参事補の職務	31	10.4
	3 室長の職務		
	4 副参事の職務		
6級	1 課長補佐の職務	人	%
	2 主査の職務	90	30.1
	3 特に重要な職務を分掌する係長又は主任の職務		
5級	1 係長の職務	68 人	22.7 %
	2 主任の職務		
4級	1 主幹の職務	46 人	15.4 %
3級	1 困難な業務を処理する主事又は技師の職務	24 人	8.0 %
2級	1 主事の職務	17 人	5.7 %
	2 技師の職務		
1級	1 主事補の職務	0 人	0.0 %
	2 技師補の職務		

- (注) 1 結城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
構成比 (17年度)	% 4.0	% 3.7	% 10.4	% 30.1	% 22.7	% 15.4	% 8.0	% 5.7	% 0.0
構成比 (16年度)	% 2.6	% 3.6	% 11.5	% 29.2	% 23.0	% 14.7	% 9.8	% 5.6	% 0.0
構成比 (12年度)	% 0.3	% 3.9	% 12.7	% 20.1	% 33.8	% 11.4	% 5.5	% 12.3	% 0.0

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 407
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 18
	比 率 B/A	% 4.42
12年度	職 員 数 A	人 429
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 26
	比 率 B/A	% 6.06

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

結 城 市	国
1人当たりの平均支給額(17年度) 1,716 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

結 城 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 60.0 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 2号給)	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 60.0 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額 千円 26,452 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		3,213 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		34,180 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		28.5 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等業務手当	税務課,納税課及び保険年金課保険税係に勤務する職員	賦課に関する業務	月額2,100円
		徴収に関する業務	月額3,000円
社会福祉業務手当	社会福祉業務に従事する職員	社会福祉業務の現業又はその指導監督業務	月額5,500円
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症の病原体が付着若しくはその付着の危険のある物件又は感染症の病原体を有する家畜若しくはその疑いのある家畜に対する防疫作業	日額600円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の収容等に従事する職員	行旅病人又は行旅死亡人の収容その他の措置	1回1,400円
土木建築技師手当	建築士,土木施行管理技師又は管工事施工管理技士の資格を有する職員	土木又は建築の測量,設計,審査,監督又は検査業務	日額250円
	公共下水道又は流域下水道の設計又は工事の監督管理を行う者の資格を有する職員		
植物防疫作業手当	植物の病虫害駆除に従事する職員	人体に有害な薬剤を使用して行う散布作業又は実地指導	日額450円
用地交渉業務手当	用地交渉業務に従事する職員	公共の用に供する用地の取得等に関し勤務時間外に現地において,所有者又は権利者を行う交渉業務のうち任命権者が特に困難であると認める業務	日額250円
現場業務手当	農政課,耕地課,都市建設部及び上下水道部に勤務する職員	建設工事の測量,検査又は監督及び農地の測量等の業務	日額250円
保健業務手当	介護福祉課及び健康増進センターに勤務する保健師,助産師及び看護師	保健指導又は予防接種若しくは看護認定に係る業務	月額4,600円
下水浄化センター業務手当	下水浄化センターに勤務する職員	下水浄化センターの業務	日額120円
危険業務手当	蜂の駆除及び野犬捕獲に従事する職員	蜂の駆除及び野犬捕獲業務	1回500円
保育業務手当	保育士	保育業務	月額4,600円
幼児教育等手当	幼稚園教諭	幼児教育	月額3,700円
	スクールソーシャルワーカー	小中学校の不登校等の児童又は生徒の教育に関する相談,指導等の業務	
栄養指導業務手当	社会福祉課,健康増進センター及び給食センターに勤務する栄養士	栄養指導又は栄養管理,調理指導等	日額270円
犬猫死体処理手当	犬猫死体の処理に従事する職員	れき死体の犬又は猫の処理作業	1回500円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	41,184千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	124千円
支給実績(11年度決算)	61,000千円
職員1人当たり平均支給年額(11年度決算)	170千円

(5) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度実績)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円	同		千円	円
	扶養2人まで 各 6,000円				
	扶養3人目から 各 5,000円				
住居手当	持家 2,000円 (新築後5年間 2,500円)	異	持家 5年経過後 支給あり	千円	円
	借家 27,000円 (家賃が55,000円以上の者)				
通勤手当	交通機関等利用者 最高 55,000円	同		千円	円
	2Km~ 2,000円				
	5Km~ 4,100円				
	10Km~ 6,500円				
	15Km~ 8,900円				
	20Km~ 11,300円				
	自動車等利用者 25Km~ 13,700円				
	30Km~ 16,100円				
	35Km~ 18,500円				
	40Km~ 20,900円				
	45Km~ 21,800円				
	50Km~ 22,700円				
55Km~ 23,600円					
60Km以上 24,500円					

5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	市長	680,000円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助役	610,000円	1,089,000円 / 261,000円
	収入役	590,000円	895,000円 / 562,000円
報酬	議長	440,000円	810,000円 / 539,700円
	副議長	395,000円	545,000円 / 310,700円
	議員	380,000円	474,000円 / 257,700円
期末手当	市長 助役 収入役	(17年度支給割合) 3.35月分	
	議長 副議長 議員	(17年度支給割合) 3.35月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(支給時期)
	助役	給料月額×550/100×在職年数	退職時
	収入役	給料月額×310/100×在職年数 給料月額×280/100×在職年数	退職時 退職時

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務企画	86	86	0	
	税務	28	28	0	
	民生	56	56	0	
	衛生	25	27	2	健康増進施策の推進
	労働	1	0	1	事務の統廃合縮小
	農林水産	27	27	0	
	商工	8	8	0	
	土木	43	40	3	事務事業の見直し
	小計	279	277	2	[参考:類似団体の職員数 326]
政特別部門	教育	66	65	1	民間委託
	小計	66	65	1	[参考:類似団体の職員数 107]
公営企業等会 計部門	水道	17	15	2	浄水場機械装置の高度化
	下水道	19	18	1	事務事業の見直し
	その他	38	37	1	事務事業の見直し
	小計	74	70	4	
合計		419	412	7	
		[450]	[450]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)

区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		5	28	51	37	34	31	37	68	79	41	1	412

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成12年 4月 1日	平成 21年 3月 31日	

平成22年4月1日における定員の数値目標

全部門において、平成12年度～21年度までに60名の削減、14%の純減を図り、職員定数を372名とする。

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	計画前年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	12年～21年	(参考) 数値目標
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	計		
全 部 門	減 員			17	10	16	14	10	11	18	6	12	12	126	
	増 員			14	9	12	11	4	4	3	3	3	3	66	
	差 引			3	1	4	3	6	7	15	3	9	9	(91.2%)	60
	職員数			432	429	428	424	421	415	408	393	390	381	372	

(注) 1 計画期間は、12年～21年の10年間である。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率 B/A	(参考) 11年度の総費用に占 める職員給与比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	1,043,008	17,214	104,591	10.0	11.6

イ 予算

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	12	56,361	22,094	23,044	101,499	8,458

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成16年度決算)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
結 城 市	46.8 歳	385,329 円	577,303 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末・勤勉手当

結 城 市				一 般 行 政 職			
1人当たりの平均支給額(17年度)				1人当たりの平均支給額(17年度)			
1,891 千円				1,716 千円			
(17年度支給割合)				(17年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.00 月分		1.45 月分		3.00 月分		1.45 月分	
(1.60) 月分		(0.75) 月分		(1.60) 月分		(0.75) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

結 城 市			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	28.0875 月分	勤続20年	21.0 月分	28.0875 月分
勤続25年	33.75 月分	43.335 月分	勤続25年	33.75 月分	43.335 月分
勤続35年	47.5 月分	60.99 月分	勤続35年	47.5 月分	60.99 月分
最高限度額	60.0 月分	60.99 月分	最高限度額	60.0 月分	60.99 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	2号給		(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	千円	26,052 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	318 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	45,407 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	58.3 %	
手当の種類(手当数)		
手当の名称	支 給 区 分	左記職員に対する支給単価
特殊業務手当	正規の勤務時間内に水道業務に従事する職員	月額2,100円
	水道業務課業務係に勤務する者で、正規の勤務時間内に水道業務に従事する職員	月額3,000円
現場作業手当	正規の勤務時間内に現場作業に主として従事する職員	月額2,100円
技師手当	水道技術管理者に任命された職員	日額250円
	水道技術管理者の資格を有する者で技術業務に従事する職員	日額250円
	水道事業布設工事監督者の資格を有する者で技術業務に従事する職員	日額250円
	電気主任技術者に選任された職員	日額250円
	土木施工管理技士又は管工事施工管理技士の資格を有する者で技術業務に従事する職員	日額250円
緊急出動手当	正規の勤務時間外及び休日において、災害又は漏水事故等のため、自宅より緊急出動し作業に従事した職員	1回500円

エ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	1,658 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	237 千円
支給実績(11年度決算)	994 千円
職員1人当たり平均支給年額(11年度決算)	90 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (16年度実績)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500 円	同		千円 2,370	円 21,944
	扶養2人まで 各 6,000 円				
	扶養3人目から 各 5,000 円				
住居手当	持家 2,000 円 (新築後5年間 2,500 円)	同		千円 1,024	円 7,758
	借家 27,000 円 (家賃が 55,000 円以上の者)				
通勤手当	交通機関 最高 55,000 円 等利用者	同		千円 628	円 5,228
	2Km ~ 2,000 円				
	5Km ~ 4,100 円				
	10Km ~ 6,500 円				
	15Km ~ 8,900 円				
	20Km ~ 11,300 円				
	自動車等 25Km ~ 13,700 円				
	利用者 30Km ~ 16,100 円				
	35Km ~ 18,500 円				
	40Km ~ 20,900 円				
	45Km ~ 21,800 円				
	50Km ~ 22,700 円				
	55Km ~ 23,600 円				
60Km以上 24,500 円					

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

6 職員数の状況 (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況 に含まれる。